



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場会社名 株式会社 常陽銀行
 コード番号 8333 URL <http://www.joyobank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 寺門 一義

(氏名) 笹島 律夫

TEL 029-300-2604

四半期報告書提出予定日 平成24年8月7日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	40,752	1.1	12,158	39.8	8,903	51.6
24年3月期第1四半期	40,277	△5.3	8,691	24.0	5,872	△27.1

(注)包括利益 25年3月期第1四半期 △1,020百万円 (△129.3%) 24年3月期第1四半期 3,475百万円 (75.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	11.70	11.69
24年3月期第1四半期	7.65	7.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	8,108,721	442,556	5.4
24年3月期	8,005,275	446,615	5.5

(参考)自己資本 25年3月期第1四半期 440,221百万円 24年3月期 444,333百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.50	8.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	2.2	9,500	3.1	12.48
通期	34,000	0.5	20,000	10.2	26.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、添付資料2ページ「サマリー情報(その他)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	810,231,875 株	24年3月期	810,231,875 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	49,361,711 株	24年3月期	49,370,258 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	760,857,258 株	24年3月期1Q	766,814,703 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 平成24年度 第1四半期決算説明資料	8
(1) 損益の状況【単体】	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	9
(3) 自己資本比率（国内基準）【連結・単体】	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	10
(5) 貸出金・預金・預り資産の状況【単体】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～6月30日)における経常収益は、貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少したものの国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加を主因に、前年同期比4億円増加し407億円となりました。

経常費用は、預金利息の減少等による資金調達費用の減少や信用コストの減少、営業経費の削減を主因に、前年同期比29億円減少し285億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比34億円増加し121億円となりました。四半期純利益は、前年同期比30億円増加し89億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券が減少したものの現金預け金の増加等により、24年3月末比1,034億円増加し8兆1,087億円となりました。

負債は、預金の増加等により、24年3月末比1,075億円増加し7兆6,661億円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したもののその他有価証券評価差額金の減少等により、24年3月末比40億円減少し4,425億円となりました。

自己資本比率(国内基準)は連結ベースで13.15%、うちTier1比率は12.46%、常陽銀行単体の自己資本比率は12.78%、うちTier1比率は12.22%となり、引続き高い水準を維持しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月10日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	385,528	681,954
コールローン及び買入手形	3,385	8,105
買入金銭債権	33,714	32,159
特定取引資産	3,776	2,737
有価証券	2,458,416	2,297,269
貸出金	4,952,771	4,914,547
外国為替	1,757	2,012
リース債権及びリース投資資産	28,494	28,923
その他資産	55,058	52,315
有形固定資産	92,957	92,801
無形固定資産	8,247	8,327
繰延税金資産	13,892	19,500
支払承諾見返	18,293	18,218
貸倒引当金	△50,706	△50,117
投資損失引当金	△311	△35
資産の部合計	8,005,275	8,108,721
負債の部		
預金	7,257,856	7,380,255
譲渡性預金	19,852	17,355
コールマネー及び売渡手形	17,561	17,736
債券貸借取引受入担保金	38,888	44,704
特定取引負債	192	188
借入金	99,309	85,139
外国為替	238	204
社債	15,000	15,000
信託勘定借	16	5
その他負債	68,211	64,259
役員賞与引当金	46	—
退職給付引当金	5,224	5,201
役員退職慰労引当金	26	23
睡眠預金払戻損失引当金	1,711	1,672
ポイント引当金	137	134
利息返還損失引当金	10	10
偶発損失引当金	1,740	1,759
特別法上の引当金	1	1
再評価に係る繰延税金負債	12,050	12,042
負ののれん	2,291	2,251
支払承諾	18,293	18,218
負債の部合計	7,558,660	7,666,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	275,598	281,467
自己株式	△24,913	△24,907
株主資本合計	394,371	400,246
その他有価証券評価差額金	40,214	30,309
繰延ヘッジ損益	△2,705	△2,774
土地再評価差額金	12,452	12,440
その他の包括利益累計額合計	49,961	39,974
新株予約権	81	86
少数株主持分	2,201	2,249
純資産の部合計	446,615	442,556
負債及び純資産の部合計	8,005,275	8,108,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	40,277	40,752
資金運用収益	26,762	25,783
(うち貸出金利息)	19,380	18,350
(うち有価証券利息配当金)	7,074	7,119
信託報酬	16	9
役務取引等収益	5,621	5,939
特定取引収益	97	221
その他業務収益	2,166	3,329
その他経常収益	5,612	5,468
経常費用	31,585	28,593
資金調達費用	1,659	1,405
(うち預金利息)	1,170	967
役務取引等費用	1,677	1,697
その他業務費用	23	—
営業経費	18,723	18,585
その他経常費用	9,501	6,905
経常利益	8,691	12,158
特別利益	—	2
固定資産処分益	—	2
特別損失	126	107
固定資産処分損	42	54
減損損失	83	52
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税金等調整前四半期純利益	8,565	12,054
法人税、住民税及び事業税	2,882	3,634
法人税等調整額	△284	△534
法人税等合計	2,597	3,099
少数株主損益調整前四半期純利益	5,967	8,954
少数株主利益	95	50
四半期純利益	5,872	8,903

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,967	8,954
その他の包括利益	△2,491	△9,975
その他有価証券評価差額金	△2,313	△9,905
繰延ヘッジ損益	△178	△69
四半期包括利益	3,475	△1,020
親会社株主に係る四半期包括利益	3,381	△1,071
少数株主に係る四半期包括利益	94	50

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

4. 平成24年度 第1四半期決算説明資料

(1) 損益の状況【単体】

- ・業務純益は、預り資産販売を中心とした役務取引等利益の増加や国債等債券損益の増加に加え、一般貸倒引当金の取り崩し等により、前年同期比22億円増加の135億円となりました。
- ・経常利益は、業務純益の増加に加え、不良債権処理額の減少等により、前年同期比36億円増加の114億円となりました。四半期純利益は、前年同期比31億円増加の84億円となりました。

(単位：百万円、%)

	平成24年度 第1四半期	平成23年度 第1四半期	増 減	平成24年度 中間期	
				予想値	進捗率
業 務 粗 利 益	31,159	30,337	821		
資金利益	24,410	25,138	△727		
役務取引等利益	3,351	3,001	349		
特定取引利益	58	60	△1		
その他業務利益	3,338	2,136	1,201		
うち国債等債券損益	3,094	1,919	1,174		
経 費	17,927	17,926	1		
一般貸倒引当金繰入額 ①	△319	1,103	△1,422		
業 務 純 益	13,551	11,308	2,243	19,000	71.32
コア業務純益	10,137	10,491	△354		
臨 時 損 益	△2,090	△3,470	1,380		
うち不良債権処理額 ②	1,982	3,028	△1,045		
うち償却債権取立益	514	593	△79		
うち株式等関係損益	△538	△624	85		
経 常 利 益	11,460	7,837	3,623	14,000	81.86
特 別 損 益	△104	△123	18		
うち減損損失	52	83	△31		
税引前四半期純利益	11,355	7,713	3,642		
法人税等合計	2,862	2,345	516		
四半期純利益	8,493	5,367	3,125	9,000	94.36
信用コスト ①+②	1,663	4,131	△2,467		

(注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 信用コスト ＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示【単体】

・24年6月末の金融再生法ベースの開示額は1,578億円、貸出金等残高に占める比率は3.16%となりました。

(単位：億円,%)

	平成24年6月末	平成24年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	113	115	△2
危険債権	1,005	1,014	△8
要管理債権	458	467	△8
小計(A)	1,578	1,597	△19
正常債権	48,280	48,604	△323
合計(B)	49,858	50,201	△342
貸出金等残高に占める比率(A)/(B)	3.16	3.18	△0.02

(3) 自己資本比率(国内基準)

・24年6月末の連結自己資本比率は、13.15%と国内基準で求められる4%を上回り引き続き高い水準を維持しております。また、単体自己資本比率は、12.78%となりました。

【連結】

(単位：億円,%)

(単位：億円,%)

	平成24年6月末(実績)	平成24年3月末(実績)
自己資本比率	13.15	12.78
(Tier I比率)	12.46	12.11
Tier I	3,941	3,844
Tier II	320	320
控除項目	101	108
自己資本	4,159	4,056
リスク・アセット	31,617	31,730
総所要自己資本額	1,264	1,269

(注) 1. 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスクの算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 総所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じた額であります。

【単体】

(単位：億円,%)

(単位：億円,%)

	平成 24 年 6 月末(実績)	平成 24 年 3 月末(実績)
自己資本比率	12.78	12.43
(Tier I比率)	12.22	11.89
Tier I	3,840	3,749
Tier II	301	301
控除項目	123	131
自己資本	4,019	3,919
リスク・アセット	31,425	31,516
総所要自己資本額	1,257	1,260

- (注) 1. 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスクの算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 総所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じた額であります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

・24年6月末のその他有価証券の評価差額は、451億円の評価益となりました。

(単位：億円)

(単位：億円)

	平成 24 年 6 月末				平成 24 年 3 月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	22,687	451	644	193	24,315	601	698	96
株式	1,401	89	257	167	1,608	288	366	77
債券	19,110	337	338	0	20,558	270	272	2
その他	2,174	24	49	24	2,148	41	58	16

- (注) 1. 有価証券のほか、信託受益権も含めております。
2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

(単位：億円)

	平成 24 年 6 月末				平成 24 年 3 月末			
	帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	211	2	2	0	211	1	2	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 貸出金・預金・預り資産の状況【単体】

① 貸出金

- ・24年6月末の貸出金残高は、4兆9,460億円となりました。
- ・工事引当貸返済などの季節要因により法人向け貸出金は減少しましたが、住宅ローンを中心に個人向け貸出金が順調に増加しました。

(単位：億円)

	平成24年6月末	平成24年3月末	増減
総貸出金	49,460	49,825	△364
法人	30,482	30,900	△417
個人	11,479	11,383	96
国及び地方公共団体	7,498	7,542	△43

	平成24年6月末	平成24年3月末	増減
消費者ローン残高	14,802	14,614	188
住宅ローン	10,490	10,372	117
その他のローン	4,312	4,241	70

② 預金

- ・24年6月末の預金残高は、個人預金を中心に順調に増加し、24年3月末比1,226億円増加の7兆3,893億円となりました。

(単位：億円)

	平成24年6月末	平成24年3月末	増減
総預金	73,893	72,666	1,226
うち個人預金	55,550	54,441	1,108

③ 預り資産

- ・24年6月末の預り資産残高は、市況要因により投資信託は減少しましたが、年金保険等が順調に増加し、1兆287億円となりました。

(単位：億円)

	平成24年6月末	平成24年3月末	増減
投資信託	2,265	2,455	△189
外貨預金	646	652	△5
国債等	3,509	3,536	△27
年金保険等(保険料収入ベース)	3,866	3,681	184
合計	10,287	10,326	△39

以上